

大阪都構想「協定書」一日も早く否決を

市民にメリットなし

市議会論戦で鮮明に

橋下徹大阪市長が大阪市会に上程した、大阪市を廃止・解体して特別区を設置する「大阪都」構想の「協定書」(設計図)についての質疑が、9日と10日の財政総務委員会で行われました。維新の会が法定協議会から反対派をすべて排除して単独で決定した「協定書」。大阪市会では7月に無効を宣言する決議を野党の賛成多数で可決しています。今回の質疑でも、住民サービスの低下を招くなど「大阪都」構想が市民にとって百害あって一利もないものであるかが、あらためて鮮明になりました。(2面に関連記事)

特別区の収支不足対応シミュレーション

(単位: 億円)

区	収支不足額 (17~19年度)	土地売却		財政調整基金		地方債		
		割当	17~19年度 取り崩し額	残	割当	17~19年度 取り崩し額	残	3年間
北	△ 191	66	66	0	145	107	38	18
湾岸	△ 116	36	36	0	80	68	12	12
東	△ 176	62	62	0	135	95	40	19
南	△ 210	72	72	0	161	114	47	24
中央	△ 134	44	44	0	96	75	21	15
計	△ 827	280	280	0	617	459	158	88

日本共産党の山中智子議員が財政総務委員会に提出した資料より作成

って築かれてきた身近な施設が、無償で府に取り上げられ、市民への割引制度がなくなると、市民へのメリットもないと述べた。

特別区の設置と同時に財源不足 住民サービス悪化

山中議員は「協定書」の基になっている府市大都市局作成の財政試算を提示(表)。各特別区では設置した年から3年間で計827億円の財政不足が生じ、そのために土地売却計280億円や財政調整基金の取り崩し(459億円)、新たな借金(88億円)が避けられないという内容です。「これでは住民サービスは悪くなるを得ない。遠い将来に収支不足は改善するというのが、大幅な職員削減を見込んだものだ」と山中議員。「収支不足で傷だらけの中で出発する特別区長を選ぶよりも、区政会議員などを充実させ、区民の声を届く仕組みをつくり、住民自治を豊かにすることこそが大事だ」と強調しました。

半人前の自治体の寄せ集まりに

異常に少ない議員

10日の委員会でも山中議員は、5つの特別区が自立

を欠いた「半人前の自治体の寄せ集まりになる」と指摘。国民健康保険や介護保険など命と暮らし、健康にかかわる事業を一部事務組合で共同運営することは、「全国の基礎自治体を探してもあり得ないやり方。アイスベターどころか、独自性もなにもない」と追及しました。さらに5つの特別区議会の定数は昨年8月の制度設計案では243人だったのが、維新単独の「協定書」で86人となり、人口34万人の「湾岸区」は12人であるとし、「橋下氏が言う」公選区長だけでなく、議会などいろいろな回路で住民自治は充実する。(議員の大幅減は住民自治を大切にす



「大阪都」構想の問題点を伝える日本共産党府委員会のビラ「JCP大阪」を配りながら、地元後援会員と共に宣伝する山田みのり大阪市議候補(福島区)＝10日、大阪市福島区内

「財政効果」なく 逆にコスト増に

市民の財産は府へ

日本共産党の山中智子議員は9日の委員会でも、「二重行政の無駄をなくして4千億円を生み出す」が大

で明らかになったと指摘。逆に、特別区設置による初期投資費用は600億円、維持コストは年20億円に上るとしました。

「広域行政の一元化」という文句についても、消防や下水、病院、高校、大学などが府に移管され、大阪城、動物園、鶴見緑地、長居公園、美術館、中之島公会堂はじめ長い時間をかけて市民の税金を使

〆手続きも内容も正常でない〆

野党各派が問題点追及

市長の態度 まさに独裁

財政総務委員会では山中

野党、「手続き的にも内容的にも正常なものとは言えない。欠陥商品だ(民主系)」などと批判しました。山中議員は10日の質問で、大阪市解体の根拠とな



特別区設置の「協定書」の問題点を明らかにし、「市民にとって百害あって一利なし」と主張する日本共産党の山中智子議員＝10日、大阪市会財政総務委員会

氏他、野党各派が「協定書」の問題点を追及。「二重行政解消で財源を生む」というのは幻想だった。「特別区の財源とまちづくりの権限は、一般市以下、議員数は町村以下だ(公明党)」「強引な手法で他党派を排除し、府議会の維新の会議員だけでわずか6時間で決めた『協定書』(自

民投票を妨害しているかの民投票を妨害しているかの